

平成16年2月期

決算短信（連結）

平成16年4月16日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長 氏名 樽井 みどり

TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年2月期の連結業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	8,400	15.6	643	△5.1	605	△5.7
15年2月期	7,265	17.7	678	19.7	642	21.9

	当期純利益	1株当たり		潜在株式調整後		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		当期純利益	1株当たり当期純利益	円	銭			
16年2月期	261 △12.0	61	52	61	08	12.6	10.0	7.2
15年2月期	296 30.3	70	36	69	84	16.2	11.8	8.8

(注) ①持分法投資損益 16年2月期 △10百万円 15年2月期 △3百万円

②期中平均株式数（連結） 16年2月期 4,084,366株 15年2月期 4,078,427株

③会計処理の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
		百万円	百万円		円	銭
16年2月期	6,413	2,179		34.0	529	77
15年2月期	5,673	1,959		34.5	480	86

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年2月期 4,113,800株 15年2月期 4,075,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年2月期	791		△430		157		984	
15年2月期	697		△656		△78		461	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 (除外) 1社 持分法（新規） 1社 (除外) 1社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,517		105		57	
通期	9,750		780		428	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 101円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社2社、及び関連会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

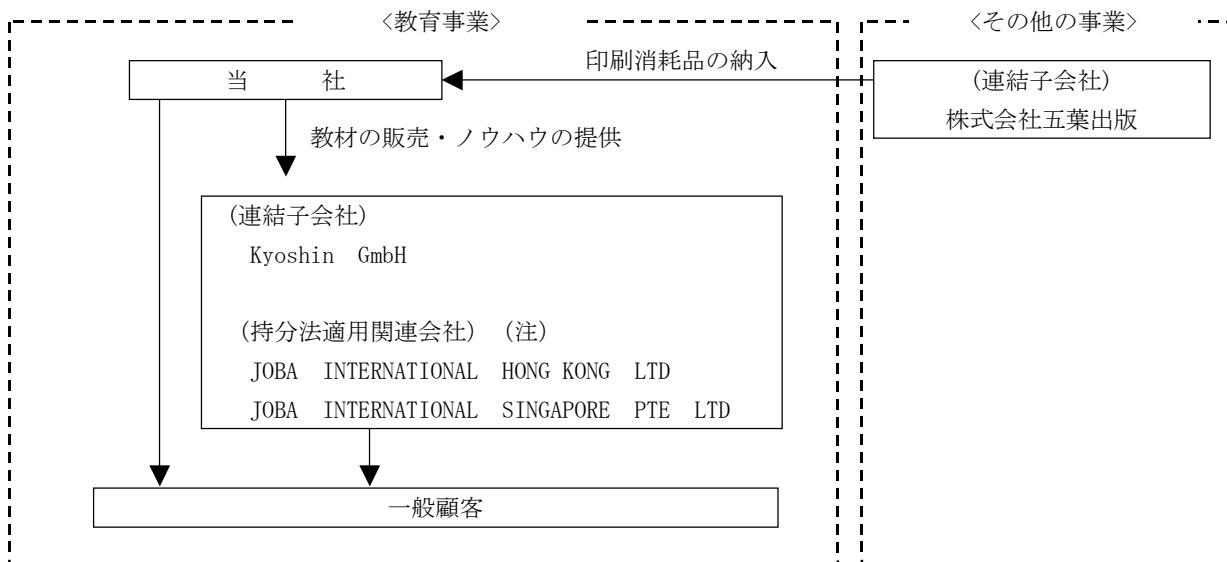
- (1) 教育事業…当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。

関係会社では在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
その他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

- (2) その他の事業…子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社2社は、いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループに属しております。なお、アイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

- 三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します
3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成 国際化社会で活躍できる人材の育成

教育を取り巻く環境が大きく変化し、社会的問題として取り上げられている中、当社グループとしましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、顧客の教育ニーズがますます多様化しておりますので、三つの原則に則り、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズにあった教育サービスを提供するとともに、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。また、内部留保金につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の向上であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校数値を重視しております。そのためには、顧客（生徒・保護者）に対して定期的に行っていける満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めております。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全職員で取り組んでおります。

(4) 中長期的な経営戦略

①経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行っておりました。2年前から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」を取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に努めています。現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう、授業などの基幹サービス、付加価値サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りに全職員参画で取り組んでおります。顧客や第一線職員のリアルタイムな声を経営に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っております。今後も毎年、賞への申請を通じて第三者の評価を受け、経営の成熟度を高めるように努めています。

②教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めております。ビデオクリニック研修では、授業のセルフアセスメント（自己診断）と他者評価を全校で実施し、各自の授業スキルの向上を図っております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

③多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。今後は、通塾生以外の市場の声も吸い上げ、よりニーズに合った商品やプログラムの開発に努める予定であります。

④国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「Universal Campus」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供

し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」もさらに内容の充実を進めております。今後、英会話だけでなく中国語ほかの学習ニーズも視野に入れてノウハウを蓄積するとともに、事業化計画も進めてまいります。

⑤情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより、迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の収集・提供も視野に入れるとともに、顧客情報の一元管理により、顧客対応のさらなるスピードアップを図ってまいります。

⑥展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズの高くなっている個別指導教室については、年間20~30校程度の新設開校により、集合塾がお店していない地域においても指導を行っております。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、同教室のフランチャイズ展開を開始いたしました。直営で培った教務ノウハウなどを活かすとともに、システム化により他社との差別化を図る所存であります。

(5) 企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めたいと思っております。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じております。したがって、法令の遵守だけでなく当社独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底をするとともに、学習環境の安全管理を進めております。また、生徒の成績情報など重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

取り組んでいる「経営品質プログラム」の推進の一環として、以下の4つの基本理念、重視する考え方に基づき、8つのカテゴリーごとに強みと改善領域の明確化を図っております。明確になった強みと改善領域については、全社的な会議体、部門ごとのプロジェクト及び組織横断的なカテゴリー・プロジェクトにおいて改善活動を行っております。また、社内での自己評価だけでなく、第三者からの指摘も受けることで、継続的な改善と経営管理組織の整備に活かしております。

①4つの基本理念

- ・顧客本位
- ・独自能力
- ・社員重視
- ・社会との調和

②重視する考え方

- ・顧客から見たクオリティ…顧客評価の向上
- ・リーダーシップ…組織パフォーマンスを高めるためのリーダーシップの発揮
- ・プロセス志向…業務と業務のつながりを重視し、組織や部門の枠を横断するプロセスの全体最適
- ・対話による「知」の創造…解決方法、専門的情報などの知の共有・活用、創発を生み出す知の共有・活用
- ・スピード…意思決定のスピードアップ
- ・パートナーシップ…ステークホルダーとの信頼関係の継続的構築
- ・フェアネス…社会的責任の追求、経営の透明性、スピーディな情報開示

③8つのカテゴリー

- ・経営幹部のリーダーシップ
- ・経営における社会的責任
- ・顧客・市場の理解と対応
- ・戦略の策定と展開
- ・個人と組織の能力向上
- ・価値創造のプロセス

- ・情報マネジメント
- ・活動結果

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加、企業収益の改善などに支えられ、景気回復に明るさを取り戻しましたが、年金改革問題等の将来的な一般家庭への負担増の予想などから、個人消費の回復に関しては、実感が薄いままで推移いたしました。

当業界におきましては、文部科学省の学習指導要領改訂に伴う学力低下への不安や、構造改革特区での異業種の参入など、教育をめぐる環境が大きく変化しました。また、少子化の影響で、大学の積極的な格付け取得や、学校法人に財務諸表開示を義務化する方向が出されるなど、教育機関に対しても教育内容や経営の質が問われる時代となっていました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、提供する教育サービスの質をさらに向上させるため、授業研修の強化を進めました。また、ひとりひとりを大切にするという原則のもと、きめ細かな指導を徹底し、顧客満足度向上に努めました。合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ6年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学合格に関しても、東大・京大の現役合格者33名という実績をあげることができました。

教室展開については、小中部で3校、個別指導部で27校、英会話事業部で1校、計31校を新設開校いたしました。また、新たにF C事業部を設け、個別指導教室「スクール・ワン」のフランチャイズ展開の準備を進めました。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比114.1%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比109.6%と順調な集客ができました。その結果、売上高は8,400百万円（前期比115.6%）となりましたが、将来を見越した教務サービスの向上のための教育システム、生産性向上のためのシステム導入等により、営業利益643百万円（前期比94.9%）、経常利益605百万円（前期比94.3%）、当期純利益261百万円（前期比88.0%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①小中部門

小中部門では、新設開校を3校にペースダウンし、授業研修の強化と内部充実を図りました。結果、生徒数で前期比103.8%、売上高4,708百万円（前期比105.2%）となりました。

②高校部門

高校部門では、引き続き小中部門からの継続受講を推進したことと、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比104.9%、売上高827百万円（前期比109.2%）となりました。

③個別指導部門

教育ニーズの多様化により、成長の著しい個別指導部門では、27校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比141.4%、売上高2,614百万円（前期比144.0%）となりました。

④その他

英会話事業部門では、1校を新設開校いたしました。低年齢化した英会話ニーズを背景に、幼児から小学校低学年の順調な集客により、生徒数は前期比116.0%となりました。家庭教師事業部門では、同93.7%となりました。結果としてその他部門では、売上高が249百万円（前期比115.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入の伸びが順調であったことと、有価証券の償還による収入、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ、523百万円増加し、当連結会計年度末には984百万円（前連結会計年度は461百万円：前期比213.2%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は791百万円（前連結会計年度は697百万円の増加）となりました。これは主に、生徒数が通期平均で14.1%増加するなど、順調な集客による営業収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は430百万円（前連結会計年度は656百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入（200百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は157百万円（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行（194百万円）によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復も続くと見込まれますが、家計の所得環境の改善など、個人消費の回復には課題が残されております。

当業界におきましても、少子高齢化、国際化・IT化を背景に業容の多角化が著しく、他業種からの参入も引き続き多くなると思われます。また、提供する教育サービスの質に対しての評価が厳しくなることが予想され、業界内での淘汰も進むと考えられます。

このような環境の中、当社グループでは、わが国の経済を支える優れた人材の育成、多様化する教育ニーズへの対応を最大の課題と認識しております。経営基盤のさらなる安定と、顧客満足第一主義で経営品質の向上に努めたいと思っております。教室展開では小中部で2校、個別指導部で27校、高校部で1校、計30校の新設開校を予定しております。小中部で出店を抑えて内部の更なる充実を図るとともに、個別指導部の展開を加速することで、会社全体として利益率の向上を進めたいと思っております。また、個別指導教室「スクール・ワン」のフランチャイズに関しては、フランチャイジーへの支援を充実させるため、直営教室の出店を含めた全国展開を進めてまいります。

結果、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高97億50百万円、経常利益7億80百万円、当期純利益4億28百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		629, 196		1, 193, 364		564, 168
2. 売掛金		79, 828		110, 889		31, 061
3. 有価証券		199, 700		—		△199, 700
4. たな卸資産		76, 920		72, 213		△4, 707
5. 繰延税金資産		62, 033		83, 858		21, 824
6. 債権信託受益権		100, 000		100, 000		—
7. その他		103, 904		127, 743		23, 838
8. 貸倒引当金		△5, 536		△5, 251		284
流動資産合計		1, 246, 046	22.0	1, 682, 817	26.2	436, 771
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	2, 711, 776		3, 002, 454		
減価償却累計額		1, 064, 663	1, 647, 113	1, 197, 589		157, 751
2. 土地	※1		1, 163, 932		1, 163, 932	—
3. 建設仮勘定			38, 536		12, 820	△25, 715
4. その他		410, 774		514, 294		36, 706
減価償却累計額		236, 145	174, 629	302, 958	211, 335	
有形固定資産合計		3, 024, 211	53.3	3, 192, 954	49.8	168, 742
(2) 無形固定資産		201, 031		158, 480		△42, 550
無形固定資産合計		201, 031	3.5	158, 480	2.5	△42, 550
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		103, 427		120, 660		17, 232
2. 繰延税金資産		144, 183		239, 440		95, 257
3. 敷金・保証金		836, 119		905, 882		69, 762
4. その他	※2	119, 370		114, 307		△5, 063
5. 貸倒引当金		△550		△700		△150
投資その他の資産合計		1, 202, 551	21.2	1, 379, 590	21.5	177, 038
固定資産合計		4, 427, 794	78.0	4, 731, 025	73.8	303, 230
資産合計		5, 673, 840	100.0	6, 413, 842	100.0	740, 001

		前連結会計年度 (平成15年2月28日)			当連結会計年度 (平成16年2月29日)		対前年比	
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	増減(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		53,828			48,518			△5,310
2. 短期借入金	※1	500,000			450,000			△50,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	639,596			633,182			△6,414
4. 未払法人税等		175,540			181,928			6,388
5. 繰延税金負債		2			6			3
6. 賞与引当金		125,713			142,254			16,540
7. 未払金		368,498			446,788			78,290
8. その他		200,211			231,775			31,564
流動負債合計		2,063,390	36.4		2,134,453	33.3		71,063
II 固定負債								
1. 社債		—			200,000			200,000
2. 長期借入金	※1	1,250,044			1,306,865			56,821
3. 退職給付引当金		299,696			441,321			141,624
4. 役員退職慰労引当金		100,819			151,851			51,031
固定負債合計		1,650,560	29.1		2,100,037	32.7		449,476
負債合計		3,713,951	65.5		4,234,490	66.0		520,539
(資本の部)								
I 資本金	※3	308,020	5.4		314,366	4.9		6,346
II 資本剰余金		244,200	4.3		250,508	3.9		6,308
III 利益剰余金		1,402,590	24.7		1,604,935	25.0		202,344
IV その他有価証券評価差額金		6,005	0.1		7,172	0.1		1,166
V 為替換算調整勘定		421	0.0		3,717	0.1		3,296
VI 自己株式	※4	△1,348	△0.0		△1,348	△0.0		—
資本合計		1,959,889	34.5		2,179,351	34.0		219,461
負債、資本合計		5,673,840	100.0		6,413,842	100.0		740,001

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
I 売上高		7,265,874	100.0		8,400,426	100.0		1,134,552
II 売上原価								
1. 人件費		2,988,300			3,530,614			542,314
2. 商品		375,511			390,699			15,188
3. 教具教材費		4,419			5,133			713
4. 経費		1,776,889	5,145,121	70.8	2,053,098	5,979,545	71.2	276,208
売上総利益		2,120,753	29.2		2,420,881	28.8		300,128
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		355,025			434,680			79,654
2. 貸倒引当金繰入額		774			—			△774
3. 役員報酬		135,066			140,137			5,070
4. 給与手当		328,958			407,191			78,233
5. 賞与		73,237			84,100			10,863
6. 賞与引当金繰入額		27,271			34,838			7,566
7. 退職給付費用		16,055			21,910			5,855
8. 役員退職慰労引当金繰入額		13,693			12,695			△998
9. 厚生費		112,408			135,887			23,478
10. 旅費交通費		42,414			48,378			5,963
11. 減価償却費		80,747			93,324			12,576
12. 地代家賃		4,653			6,163			1,509
13. 賃借料		35,793			25,560			△10,233
14. 消耗品費		29,837			42,103			12,266
15. 租税公課		20,516			19,549			△966
16. 支払手数料		62,888			134,058			71,170
17. その他		102,949	1,442,292	19.9	136,337	1,776,916	21.2	33,388
営業利益		678,460	9.3		643,965		7.7	△34,495
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,501			1,036			△464
2. 受取配当金		915			1,158			243
3. 有価証券償還益		—			9,638			9,638
4. 受取賃貸料		1,126			1,385			258
5. 事業譲渡益		903			—			△903
6. その他		4,397	8,844	0.1	5,841	19,060	0.2	1,443

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,343			35,994			△4,348
2. 社債利息		—			556			556
3. 社債発行費		—			5,800			5,800
4. 持分法による投資損失		3,390			10,575			7,185
5. その他		1,488	45,222	0.6	4,314	57,240	0.7	2,826
経常利益			642,082	8.8		605,784	7.2	△36,298
VI 特別利益			—	—	284	284	0.0	284
貸倒引当金戻入額		—	—					
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※	11,409			6,255			△5,154
2. 投資有価証券評価損		6,982			2,180			△4,801
3. 退職給付会計基準変更時差異		59,376			59,376			0
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		38,336			38,336			0
5. リース解約損		—	116,104	1.6	10,061	116,210	1.4	10,061
税金等調整前当期純利益			525,977	7.2		489,858	5.8	△36,119
法人税、住民税及び事業税		315,230			346,253			31,023
法人税等調整額		△86,227	229,002	3.2	△117,649	228,603	2.7	△31,422
当期純利益			296,974	4.0		261,254	3.1	△35,720

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			244,200		244,200	—
II 資本剰余金増加高		—	—	6,308	6,308	6,308
新株引受権の行使による株式の発行						
III 資本剰余金期末残高			244,200		250,508	6,308
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,163,064		1,402,590	239,526
II 利益剰余金増加高		296,974	296,974	261,254	261,254	△35,720
当期純利益						
III 利益剰余金減少高		48,948		48,909		△38
1. 配当金						
2. 役員賞与		8,500	57,448	10,000	58,909	1,500
IV 利益剰余金期末残高			1,402,590		1,604,935	202,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		525,977	489,858
減価償却費		242,387	277,563
長期前払費用償却		12,371	16,576
退職給付引当金増加額		121,977	141,624
役員退職慰労引当金増加額		52,029	51,031
賞与引当金増加額		20,082	16,540
貸倒引当金の増減額		774	△134
受取利息及び受取配当金		△2,416	△2,194
支払利息		40,343	36,550
持分法による投資損失		3,390	10,575
投資有価証券評価損		6,982	2,180
固定資産処分損		11,409	6,255
非資金損益		42,753	63,977
売上債権の増加額		△12,428	△30,843
たな卸資産の増減額		△5,972	4,766
前受金の増減額		△717	6,281
仕入債務の増減額		8,606	△5,324
未払消費税等の増加額		26,319	2,643
役員賞与の支払額		△8,500	△10,000
その他		△22,985	87,644
小計		1,062,383	1,165,574
利息及び配当金の受取額		1,985	2,231
利息の支払額		△40,122	△36,531
法人税等の支払額		△326,782	△339,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		697,465	791,408

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	—
定期預金の預入れによる支出		△1,293	△41,164
債権信託受益権の売却による収入		100,000	500,000
債権信託受益権の取得による支出		△200,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出		△51,749	△8,336
有価証券の償還による収入		—	200,000
短期貸付金の回収による収入		42	—
長期貸付による支出		△24,500	—
関係会社への貸付による支出		△14,079	△9,956
有形固定資産の取得による支出		△310,215	△469,717
無形固定資産の取得による支出		△31,577	△10,887
有形固定資産の売却による収入		—	2,604
長期前払費用の取得による支出		△19,685	△23,069
敷金・保証金の増加額		△103,744	△78,588
敷金・保証金の減少額		5,286	8,825
出資の払込による支出		△15,920	—
事業譲渡による収入		903	—
その他		10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△656,522	△430,252

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		300,000	△50,000
長期借入金による収入		400,000	800,000
長期借入金の返済による支出		△728,291	△749,593
社債発行による収入		—	194,200
株式の発行による収入		—	12,219
自己株式の取得による支出		△1,348	—
配当金の支払額		△48,948	△48,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,587	157,916
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,953	3,931
V 現金及び現金同等物の増加額		△34,691	523,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,594	461,902
VII 現金及び現金同等物の期末残高		461,902	984,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、当該関連会社は新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（178,129千円）については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 876,099千円	建物 838,183千円
土地 964,358	土地 964,358
計 1,840,457	計 1,802,542
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 102,170千円	短期借入金 232,190千円
一年以内返済予定長期借入金 276,402	一年以内返済予定長期借入金 400,322
長期借入金 948,576	長期借入金 883,254
計 1,327,148	計 1,515,766
※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。	※2. 関係会社に対するものは以下のとおりであります。
投資その他の資産	投資その他の資産
その他(株式) 12,355千円	その他(株式) 1,167千円
※3. 当社の発行済株式総数	※3. 当社の発行済株式総数
普通株式 4,079,000株	普通株式 4,117,000株
※4. 当社が保有する自己株式の数	※4. 当社が保有する自己株式の数
普通株式 3,200株	普通株式 3,200株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※ 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 9,290千円	建物除却損 4,919千円
器具及び備品除却損 1,315	器具及び備品除却損 658
構築物除却損 803	構築物除却損 506
計 11,409	車両運搬具除却損 170
	計 6,255

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
(平成15年2月28日現在)	(平成16年2月29日現在)
現金及び預金勘定 629,196千円	現金及び預金勘定 1,193,364千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △167,293	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △208,457
現金及び現金同等物 461,902	現金及び現金同等物 984,907

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td><td>161,089</td><td>76,397</td><td>84,692</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬 具</td><td>10,656</td><td>2,314</td><td>8,341</td></tr> <tr> <td>計</td><td>171,745</td><td>78,711</td><td>93,033</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	161,089	76,397	84,692	車両及び運搬 具	10,656	2,314	8,341	計	171,745	78,711	93,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td><td>164,869</td><td>112,542</td><td>52,327</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬 具</td><td>10,656</td><td>4,518</td><td>6,138</td></tr> <tr> <td>計</td><td>175,525</td><td>117,060</td><td>58,465</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両及び運搬 具	10,656	4,518	6,138	計	175,525	117,060	58,465
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	161,089	76,397	84,692																														
車両及び運搬 具	10,656	2,314	8,341																														
計	171,745	78,711	93,033																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																														
車両及び運搬 具	10,656	4,518	6,138																														
計	175,525	117,060	58,465																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,033</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,582千円	1年超	55,451	計	93,033	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,300千円	1年超	23,164	計	58,465																				
1年内	37,582千円																																
1年超	55,451																																
計	93,033																																
1年内	35,300千円																																
1年超	23,164																																
計	58,465																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,861</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,861千円	減価償却費相当額	35,861	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,348</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348																								
支払リース料	35,861千円																																
減価償却費相当額	35,861																																
支払リース料	38,348千円																																
減価償却費相当額	38,348																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

② 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年2月28日）			当連結会計年度（平成16年2月29日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額（千円）	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,407	44,202	1,794	58,859	72,172	13,312
	(2) 債券 社債	193,361	202,715	9,354	3,000	3,024	24
	小計	235,768	246,917	11,148	61,859	75,196	13,336
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	57,021	56,210	△811	46,725	45,464	△1,261
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	57,021	56,210	△811	46,725	45,464	△1,261
合計		292,790	303,127	10,337	108,585	120,660	12,075

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、6,982千円であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成15年2月28日）	当連結会計年度（平成16年2月29日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年2月28日）				当連結会計年度（平成16年2月29日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 (千円)	5年超10年 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	200,000	3,000	—	—	—	3,000	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	100,000	—	—	—
合計	300,000	3,000	—	—	100,000	3,000	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用してお ります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワッ プについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスク を回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等 が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該 当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の 判定に代えております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で 金利スワップ取引を利用することを方針としております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金 利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により 利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりませ ん。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は 国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約 不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は 実施しておりませんので、社内管理規程等は作成してお りません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、 経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制に なっております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成16年2月29日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1) 退職給付債務（千円）	△460,456	△541,305
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	59,376	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	101,382	99,983
(4) 退職給付引当金（千円）	△299,696	△441,321

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用（千円）	132,003	148,288
(1) 勤務費用（千円）	54,706	66,994
(2) 利息費用（千円）	6,582	7,828
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	59,376	59,376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	11,338	14,090

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	3	同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
賞与引当金繰入限度超過額 35,242	賞与引当金繰入限度超過額 49,751
未払事業税否認 15,223	未払事業税否認 16,057
一括償却資産損金不算入 10,189	一括償却資産損金不算入 7,761
退職給付引当金繰入限度超過額 93,926	退職給付引当金繰入限度超過額 157,710
役員退職慰労引当金否認 42,243	役員退職慰労引当金否認 61,651
会員権等評価損 11,187	会員権等評価損 10,840
子会社繰越欠損金 9,240	減価償却費超過額 17,354
その他 13,728	子会社繰越欠損金 5,200
繰延税金資産小計 230,982	その他 19,219
評価性引当額 △20,428	繰延税金資産小計 345,546
繰延税金資産合計 210,553	評価性引当額 △17,344
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 328,201
その他有価証券評価差額金 4,331	(繰延税金負債)
その他 8	その他有価証券評価差額金 4,902
繰延税金負債合計 4,339	その他 6
繰延税金資産の純額 206,214	繰延税金負債合計 4,908
	繰延税金資産の純額 323,292
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 41.9%
	(調整)
	住民税均等割額 2.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.6%
	子会社繰越欠損金 1.1%
	その他 △1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当連結会計年度末に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。	

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 480.86円	1株当たり純資産額 529.77円
1株当たり当期純利益 70.36円	1株当たり当期純利益 61.52円
潜在株式調整後 69.84円	潜在株式調整後 61.08円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
(追加情報)	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 419.94円	
1株当たり当期純利益 53.79円	
潜在株式調整後 53.69円	
1株当たり当期純利益	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第22期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 296,974千円		261,254千円
普通株主に帰属しない金額 10,000千円		10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (10,000千円)		(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益 286,974千円		251,254千円
普通株式の期中平均株式数 4,078,427株		4,084,366株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 30,885株		29,227株
(うち新株予約権) (30,885株)		(29,227株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成16年2月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月16日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 立木 貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部長

氏名 樽井 みどり

TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年4月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年2月期の業績 (平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	8,342	15.7	629	△4.8	602	△3.9
15年2月期	7,208	17.8	660	18.5	627	20.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率%	総資本経常利益率%	売上高経常利益率%
	百万円	%	円	銭	円	銭			
16年2月期	259	△8.6	61	06	60	63	12.5	10.0	7.2
15年2月期	283	27.8	67	11	66	60	15.3	11.5	8.7

(注 ①期中平均株式数 16年2月期 4,084,366株 15年2月期 4,078,427株)

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率%			
	中間	期末	円	銭					
16年2月期	12	00	—	—	12	00	49	19.7	2.3
15年2月期	12	00	—	—	12	00	48	17.9	2.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率%	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円			円	銭
16年2月期	6,414		2,184		34.1	531	07
15年2月期	5,679		1,970		34.7	483	44

(注 ①期末発行済株式数 16年2月期 4,113,800株 15年2月期 4,075,800株)

②期末自己株式数 16年2月期 3,200株 15年2月期 3,200株

2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	4,492	105	58	0	00	—
通期	9,700	780	429	—	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		563,997		1,112,933		548,936
2. 売掛金		77,340		108,049		30,709
3. 有価証券		199,700		—		△199,700
4. 商品		65,439		62,987		△2,451
5. 貯蔵品		10,784		8,800		△1,984
6. 前払費用		99,420		109,885		10,464
7. 繰延税金資産		62,004		83,818		21,814
8. 関係会社短期貸付金		—		9,956		9,956
9. 債権信託受益権		100,000		100,000		—
10. その他		3,362		6,146		2,784
11. 貸倒引当金		△5,536		△5,251		284
流動資産合計		1,176,512	20.7	1,597,326	24.9	420,813
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	2,562,434		2,824,468		
減価償却累計額		1,008,466	1,553,967	1,129,035	1,695,432	141,464
2. 構築物		149,342		177,986		
減価償却累計額		56,196	93,145	68,554	109,432	16,286
3. 車両及び運搬具		26,603		13,988		
減価償却累計額		20,643	5,959	12,150	1,838	△4,121
4. 器具及び備品		383,779		499,962		
減価償却累計額		215,501	168,277	290,808	209,153	40,875
5. 土地	※1		1,163,932		1,163,932	—
6. 建設仮勘定			38,536		12,820	△25,715
有形固定資産合計			3,023,819		3,192,610	49.8 168,790
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			142,447		102,236	△40,210
2. その他			58,345		56,090	△2,254
無形固定資産合計			200,792		158,327	2.4 △42,465
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		103,427		120,660		17,232
2. 関係会社株式		25,920		25,920		—
3. 出資金		300		300		—

		前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
4. 関係会社出資金		65,251		65,251		—	

		前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)		対前年比
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減(千円)
5. 長期貸付金		24,500		24,500		—
6. 関係会社長期貸付金		14,079		14,079		—
7. 長期前払費用		29,636		35,760		6,123
8. 繰延税金資産		144,183		239,440		95,257
9. 会員権		38,500		38,500		—
10. 敷金・保証金		833,119		902,882		69,762
11. 貸倒引当金		△550		△700		△150
投資その他の資産合計		1,278,367	22.5	1,466,594	22.9	188,226
固定資産合計		4,502,980	79.3	4,817,532	75.1	314,551
資産合計		5,679,492	100.0	6,414,858	100.0	735,365
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		50,785		46,358		△4,427
2. 短期借入金	※1	500,000		450,000		△50,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1	639,596		633,182		△6,414
4. 未払金		371,931		449,187		77,255
5. 未払費用		36,597		61,646		25,049
6. 未払法人税等		175,278		181,516		6,237
7. 未払消費税等		85,200		82,556		△2,643
8. 前受金		36,763		43,045		6,281
9. 預り金		29,014		29,995		981
10. 賞与引当金		125,713		142,254		16,540
11. その他		7,653		10,373		2,720
流動負債合計		2,058,534	36.2	2,130,116	33.2	71,581
II 固定負債						
1. 社債		—		200,000		200,000
2. 長期借入金	※1	1,250,044		1,306,865		56,821
3. 退職給付引当金		299,696		441,321		141,624
4. 役員退職慰労引当金		100,819		151,851		51,031
固定負債合計		1,650,560	29.1	2,100,037	32.7	449,476
負債合計		3,709,095	65.3	4,230,153	65.9	521,058

		前事業年度 (平成15年2月28日)			当事業年度 (平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	増減(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※2	308,020	5.4		314,366	4.9	6,346	
II 資本剰余金		244,200		250,508			6,308	
資本準備金					250,508	3.9	6,308	
資本剰余金合計		244,200	4.3					
III 利益剰余金		41,000		41,000			—	
1. 利益準備金							100,000	
2. 任意積立金		910,000		1,010,000			100,486	
別途積立金					563,006			
3. 当期末処分利益		462,519				1,614,006	25.2	200,486
利益剰余金合計		1,413,519	24.9			7,172	0.1	1,166
IV その他有価証券評価差額金	※4	6,005	0.1			△1,348	△0.0	—
V 自己株式	※3	△1,348	△0.0			2,184,704	34.1	214,307
資本合計		1,970,397	34.7					
負債・資本合計		5,679,492	100.0			6,414,858	100.0	735,365

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
I 売上高			7,208,580	100.0		8,342,470	100.0	1,133,890
II 売上原価					3,503,662			542,325
1. 人件費		2,961,337			366,314			10,470
2. 商品		355,843			5,133			713
3. 教具教材費		4,419						
4. 経費		1,787,921	5,109,522	70.8	2,065,932	5,941,043	71.2	278,011
売上総利益			2,099,057	29.1		2,401,427	28.8	302,369
III 販売費及び一般管理費					434,024			118,229
1. 広告宣伝費		315,795			4,420			1,132
2. 運送費		3,287			—			△774
3. 貸倒引当金繰入額		774			140,137			5,070
4. 役員報酬		135,066			407,191			78,233
5. 給与手当		328,958			84,100			10,863
6. 賞与		73,237			34,838			7,566
7. 賞与引当金繰入額		27,271			21,910			5,855
8. 退職給付費用		16,055			12,695			△998
9. 役員退職慰労引当金繰入額		13,693			135,887			23,478
10. 厚生費		112,408			38,526			△461
11. 採用費		38,987			48,059			6,065
12. 旅費交通費		41,994			7,119			△1,417
13. 交際費		8,537			93,324			12,576
14. 減価償却費		80,747			1,595			629
15. 長期前払費用償却		965			6,163			1,509
16. 地代家賃		4,653			25,560			△10,233
17. 賃借料		35,793			36,583			1,585
18. 通信費		34,998			5,728			△314
19. 水道光熱費		6,042			44,021			11,239
20. 消耗品費		32,782			18,489			△1,087
21. 租税公課		19,576			13,097			454
22. 修繕費		12,642			131,622			72,211
23. 支払手数料		59,410			7,405			△2,952
24. 会議研修費		10,357			1,771,941		21.2	△4,671
25. その他		24,110	1,438,149	19.9	19,438			
営業利益			660,907	9.1		629,485	7.6	△31,422

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			対前年比
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	増減(千円)
IV 営業外収益	※2	542	8,159	0.1	853	19,825	0.2	311
1. 受取利息		914			1,158			243
2. 受取配当金		958			182			△775
3. 有価証券利息		—			9,638			9,638
4. 有価証券償還益		1,126			1,385			258
5. 受取賃貸料		1,142			1,142			—
6. 業務受託手数料		3,474			5,463			1,989
7. 雜収入								
V 営業外費用		40,343	41,831	0.5	35,994	46,502	0.6	△4,348
1. 支払利息		—			556			556
2. 社債利息		—			5,800			5,800
3. 社債発行費		—			4,152			2,664
4. 雜損失		1,488			627,236			△24,427
経常利益								
VI 特別利益		—	—	—	284	284	0.0	284
貸倒引当金戻入額		—						
VII 特別損失	※1	11,409	511,131	1.6	6,255	116,210	1.4	△5,154
1. 固定資産処分損		6,982			2,180			△4,801
2. 投資有価証券評価損		59,376			59,376			0
3. 退職給付会計基準変更時差異		38,336			38,336			0
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			10,061			10,061
5. リース解約損		313,805			345,128			△24,249
税引前当期純利益		△86,358			△117,643			31,323
法人税、住民税及び事業税		227,446		3.1	227,485	2.7	△31,284	△31,284
法人税等調整額		283,684			259,396			△24,288
当期純利益		178,834			303,610			124,775
前期繰越利益		462,519		3.9	563,006			100,486
当期末処分利益								

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
I 人件費							
給与手当		2,304,620			2,741,698		
雑給		104,714			107,039		
賞与		248,957			279,709		
賞与引当金繰入額		98,442			107,416		
退職給付費用		56,571			67,001		
厚生費		148,030		2,961,337	58.0	200,797	3,503,662
II 商品							
期首商品たな卸高		60,699			65,439		
当期商品仕入高		360,583			363,862		
計		421,283			429,302		
期末商品たな卸高		65,439		355,843	7.0	62,987	366,314
III 教具教材費				4,419	0.0		5,133
IV 経費							
減価償却費		161,268			184,239		
地代家賃		858,743			997,797		
賃借料		55,594			55,750		
租税公課		13,875			16,358		
修繕費		36,572			53,231		
消耗品費		185,119			203,861		
支払手数料		93,951			109,941		
水道光熱費		123,813			139,566		
旅費交通費		161,018			195,536		
通信費		65,081			71,583		
その他		32,881	1,787,921	35.0	38,065	2,065,932	34.8
売上原価		5,109,522		100.0		5,941,043	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月22日)	当事業年度 株主総会承認日 (平成16年5月21日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)
I 当期未処分利益			462,519	563,006
II 利益処分額				
1. 配当金		48,909	49,365	
2. 役員賞与金		10,000	10,000	
(うち監査役賞与金)		(800)	(800)	
3. 任意積立金				
別途積立金		100,000	158,909	100,000
III 次期繰越利益		303,610		159,365
				403,640

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「有価証券利息」につきましては、前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券利息」は15千円であります。</p>	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 876,099千円	建物 838,183千円
土地 964,358	土地 964,358
計 1,840,457	計 1,802,542
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 102,170千円	短期借入金 232,190千円
一年以内返済予定長期借入金 276,402	一年以内返済予定長期借入金 400,322
長期借入金 948,576	長期借入金 883,254
計 1,327,148	計 1,515,766
※2. 会社が発行する株式の総数	※2. 会社が発行する株式の総数
普通株式 11,320,000株	普通株式 11,320,000株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
普通株式 4,079,000株	普通株式 4,117,000株
※3. 会社が保有する自己株式の数	※3. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 3,200株	普通株式 3,200株
※4. その他有価証券評価差額金6,005千円は、商法290条第1項6号(改正商法290条第1項4号)の規定により配当に充当することが制限されております。	※4. その他有価証券評価差額金7,172千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 9,290千円	建物除却損 4,919千円
器具及び備品除却損 1,315	器具及び備品除却損 658
構築物除却損 803	構築物除却損 506
計 11,409	車両運搬具除却損 170
	計 6,255
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。
業務受託手数料 1,142千円	業務受託手数料 1,142千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	161,089	76,397	84,692
車両及び運搬具	10,656	2,314	8,341
合計	171,745	78,711	93,033
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内 37,582千円	1年内 35,300千円		
1年超 55,451	1年超 23,164		
計 93,033	計 58,465		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 35,861千円	支払リース料 38,348千円		
減価償却費相当額 35,861千円	減価償却費相当額 38,348千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		

② 有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度（平成15年2月28日）及び当事業年度（平成16年2月29日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
賞与引当金繰入限度超過額 35,242	賞与引当金繰入限度超過額 49,751
未払事業税否認 15,217	未払事業税否認 16,057
一括償却資産損金不算入 10,189	一括償却資産損金不算入 7,761
退職給付引当金繰入限度超過額 93,926	退職給付引当金繰入限度超過額 157,710
役員退職慰労引当金否認 42,243	役員退職慰労引当金否認 61,651
会員権等評価損 11,187	会員権等評価損 10,840
その他 13,699	減価償却費超過額 17,354
繰延税金資産小計 221,706	その他 19,179
評価性引当額 △11,187	繰延税金資産小計 340,306
繰延税金資産合計 210,518	評価性引当額 △12,144
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 328,161
その他有価証券評価差額金 4,331	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 4,331	その他有価証券評価差額金 4,902
繰延税金資産の純額 206,187	繰延税金負債合計 4,902
	繰延税金資産の純額 323,259
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.1%	住民税均等割額 2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
その他 △0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	その他 △0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度末における一時差異のうち、平成17年2月28日までに解消が予定されるものは改正前の税率であります。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,666千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 483.44円	1株当たり純資産額 531.07円
1株当たり当期純利益 67.11円	1株当たり当期純利益 61.06円
潜在株式調整後 66.60円	潜在株式調整後 60.63円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
(追加情報)	
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 426.47円	
1株当たり当期純利益 52.35円	
潜在株式調整後 52.26円	
1株当たり当期純利益	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎

	第22期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第23期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 283,684千円		259,396千円
普通株主に帰属しない金額 10,000千円		10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金) (10,000千円)		(10,000千円)
普通株式に係る当期純利益 273,684千円		249,396千円
普通株式の期中平均株式数 4,078,427株		4,084,366株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式增加数 30,885株		29,227株
(うち新株予約権) (30,885株)		(29,227株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任監査役候補

(常勤) 監査役 福盛 貞蔵 (現 取締役)

②退任予定監査役

(常勤) 監査役 藤木 誠司

(3) 就任予定日

平成16年 5月21日